・平成16年２月29日以前に監理技術者講習を受けた者であって、平成16年３月１日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者

② 主任（監理）技術者が、当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有すること。

③ 現場代理人又は主任（監理）技術者は、下記の同種工事の経験を有すること。なお、同種工事の項に揚げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。また、すべての工種の経験を同一の者が有している必要はない。(特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。なお、現場代理人としての実績においては、この限りではない。)

⑺ 同種工事　（下記(a)、(b)及び(c)を必要とする。）

(a) ＲＣ中空床版橋又はＲＣ床版橋を新設した工事

(b) 深層混合処理工法により施工した改良杭の総本数が1,400本以上の工事

(c) 日平均断面交通量が2.5万台／日以上の道路（自動車専用道路又は流出入が制限された道路）における車線規制内での工事実績

⑽ 入札不調となった場合の取り扱い　本工事の入札が不調となった場合、不調特命見積協議方式に移行する場合がある。

なお、不調特命見積協議方式とは、あらかじめ発注者の所定の手続きにおいて「不調特命見積協議方式に移行する」こととしている工事が入札不調になった場合、「契約制限価格」を「契約目安価格」に読み替え、最低入札価格提示者などの特定の１者を協議相手として選定し、見積書の内容について確認協議を行い、見積書の内容が妥当であると認められた場合は、提示された見積価格が契約目安価格を上回った場合でも協議後の価格で契約締結するものである。

⑾ 地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更　本工事は「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

6　Summary

⑴ Official in charge of the contract of the procuring entity : Takahisa Takamatsu, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Widening construction work of the Tomei Expressway Yamato Tunnel

⑷ Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 22 February 2016

⑸ Due date for the submission of tenders by electric bidding system : 4 : 00 P.M. 21 April 2016. (If brought with you, 4 : 00 P.M. 21 April 2016)

⑹ The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺ Contact point for tender documentation : Assistant Manager of Contract Team, Corporate Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. Shiroyama Trust Tower 11F, 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 28 年 1 月 22 日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　近藤　清久

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

1　工事概要

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　新名神高速道路　菰野第一高架橋（ＰＣ上部工）工事（電子入札（郵送入札）対象案件）

⑶ 工事場所　自）三重県三重郡菰野町大字潤田
至）三重県三重郡菰野町大字千草

⑷ 工事内容　本工事は、新名神高速道路における菰野第一高架橋のＰＣ上部工工事を行うものである。

⑸ 工事概算数量

菰野第一高架橋（上り線）　ＰＲＣ９径間連続箱桁橋
橋長483.5m　最大支間長85.0m　片持ち張出架設工法、固定支保工架設工法

菰野第一高架橋（下り線）　ＰＲＣ８径間連続箱桁橋
橋長483.5m　最大支間長83.0m　片持ち張出架設工法、固定支保工架設工法

⑹ 工期　契約締結の翌日から960日間

⑺ 使用する資機材

コンクリート　約10,000㎥
鉄筋　約2,000ｔ
ＰＣ鋼材　約300,000ｋｇ

⑻ 本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。

⑼ 本工事は、総合評価提案資料を求め、価格と価格以外との要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。

⑽ 本工事は、入札後に落札予定者と弊社とが、より合理的な施工方法や資材調達方法等に係る技術的な協議（以下「技術提案協議」という。)を実施し、技術提案協議に基づく価格で契約することが出来る技術提案協議方式の適用工事である。ただし、入札額が低入札価格調査制度の重点調査価格を下回った場合は、技術提案協議は実施しない。

⑾ 本工事は、資料の提出・入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき、契約責任者に紙入札方式参加届出書（様式１）を提出して郵送による紙入札方式によることができる。

⑿ 本工事の契約の締結は電子契約による。ただし、外国の企業で日本国内における商業登記が未登記により電子証明書を取得できない場合はこの限りではない。(詳細は入札(見積)者に対する指示書を参照)

2　競争参加資格　当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、名古屋支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴ 「中日本高速道路株式会社契約規則」(中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。

⑵① 単体の場合

「平成27・28年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,150点以上のＰＣ橋上部工工事を有している者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,150点以上（ＰＣ橋上部工工事）であること。以下同じ。)であること。

② 特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合

「平成27・28年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,150点以上のＰＣ橋上部工工事を有している者の２者で構成された共同企業体（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされてい